

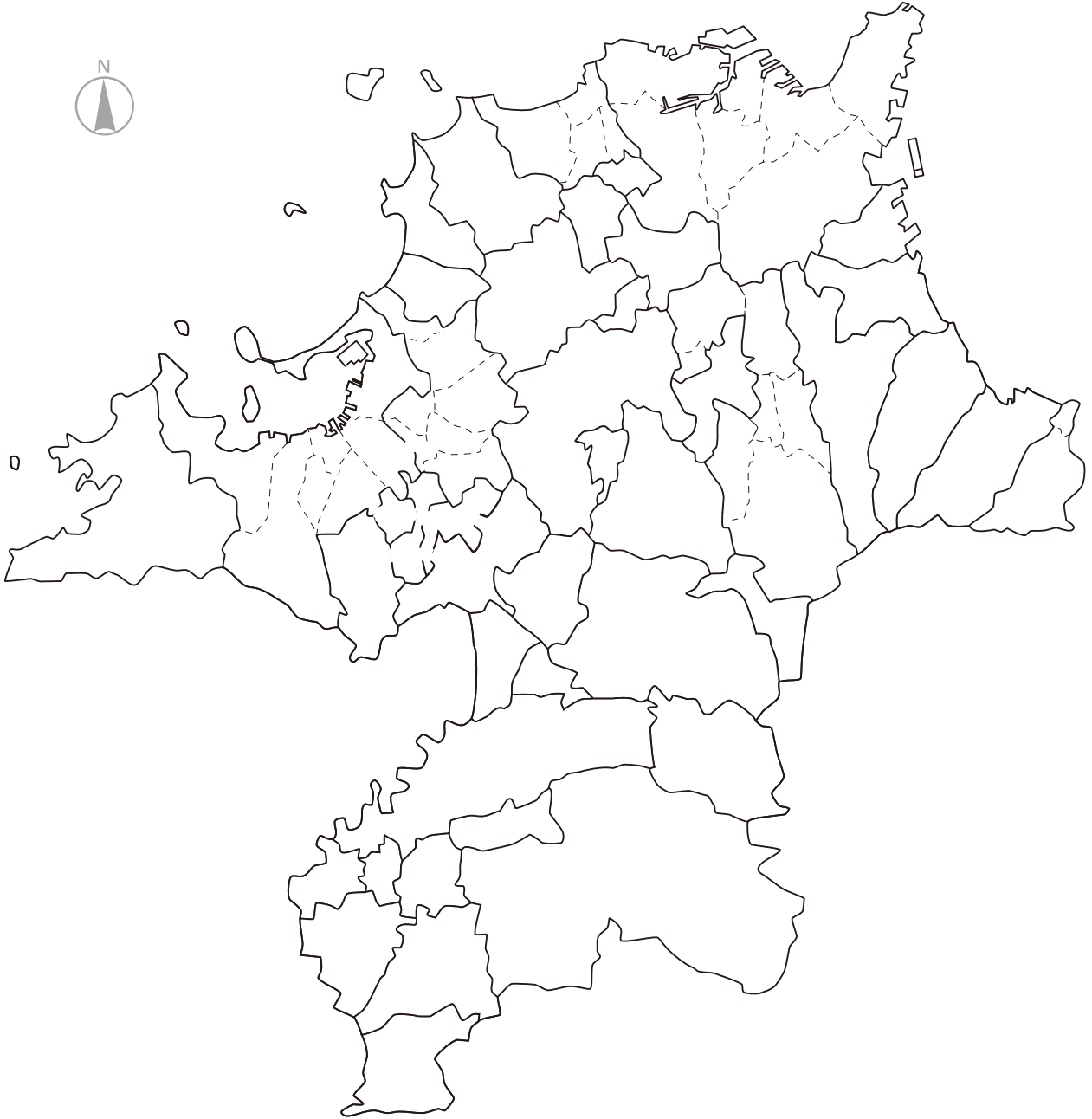
福岡県勢要覧

ふくおかデータ・ハンドブック2012



「福岡共同公文書館」（筑紫野市）

平成24年版





発刊のことば

わが国には、東日本大震災からの復興、エネルギーの安定供給、経済・雇用、社会保障と税の一体改革などの課題が山積しており、こういうときこそ、地域が特性を生かして発展していくことが求められます。

本県では、昨年春、「県民幸福度日本一」を目指し、福岡県発展の道筋をつけるべく「福岡県総合計画」「行政改革大綱」という

2本のレールを敷きました。県民生活の「安定」「安全」「安心」を向上させていくために、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の推進をはじめとして、経済を活性化させ、雇用を確保することを第一に





用

ま

い

目 次

世界からみた福岡県	1
全国からみた福岡県	2
福岡県の概況	5
土地	
1 利用区分別面積の推移	6
気象	
2 気象観測結果(福岡観測所)	6
人口・世帯	
3 人口、世帯数の推移	7
4 年齢別、男女別人口	8
5 人口動態	10
6 人口移動	11
事業所	
7 経営組織別事業所数、従業者数の推移	12
8 産業(大分類)別事業所数、従業者数(民営)	12
農業	
9 農家数、農家人口及び耕地面積	13
林業	
10 森林面積、造林及び伐採面積	14
水産業	
11 漁業経営体数及び漁獲量	14
鉱工業	
12 鉱工業生産指数(原指数)	15
建築	
13 着工建築物構造別床面積	16
14 利用関係別、種類別着工新設住宅数	16
製造業	
15 製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の推移(従業者規模4人以上の事業所)	16
16 産業中分類別製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者規模4人以上の事業所)	18
電気・ガス・水道	
17 電気・ガス・水道	18

48	学 校 総 覧	34
49		34
50		35
文 化			
51		36
医 療			
52	医療施設数、病床数及び医療関係従事者数	36
53		37
観 光			
54		37
55		37
観 光			
56		38
57	旅券発給件数、出入国者数	38
火 災			
58		39
火 災			
59	火 災 発 生 状	39

統 計 表 編

都道府県別

* 資料出所	41
1)	43
2) 民 有 地 面 積	43
3)	44
4)	44
5)	45
6) 労働力状態別15歳以上人口	45
7) 年齢構造別人口	46
8)	47
9)	47
10)	47
11)	48
12) 産業大分類別事業所数及び従業者数(民営)	50
13)	55
14)	55
15) 耕地種類別経営耕地面積	56
16) 農業産出額	56
17)	56
18)	57
19)	57
20)	57
21)	57

目次(つづき)

22)	58
23)	60
24)	61
25)	61
26)	61
27)	61
28)	61
29)	62
30)	62
31)	62
32)	63
33)	63
34)	63
35)	63
36)	64
37)	64
38)	65
39)	65
40)	65
41)	66
42) 常用労働者1人平均現金給与総額(規模		

70) 火	災	78
71) 労働災害(全産業)		78
72) 電子商取引の状況		79

市区町村別

* 資料出所		81
1) 総	面積	82
2) 民有地	面積	82
3) 都市計画区域	面積	83
4) 国勢調査	人口	83
5) 世帯数	と人口	83
6) 年齢構造	別人口(推計)	88
7) 就業者数	(15歳以上)	89
8) 選挙人名簿	登録者数	89
9) 人口	動態	89
10) 経営組織別	事業所数及び従業者数	94
11) 産業大分類別	事業所数及び従業者数(民営)	100
12) 専兼業別	農家数	118
13) 農業就業	人口(15歳以上)	118
14) 耕地種類別	経営耕地面積	121
15) 林業	経営体数	121
16) 保有	山林面積	121
17) 林野	面積	121
18) 海面漁業	経営体数	124
19) 漁業	就業者数	124
20) 製造業		124
21) 家屋	床面積	130
22) 市町村	道実延長	130
23) 卸	売業	130
24) 小	売業	131
25) 飲食	店	131
26) 生活	保護	131
27) 国民健康	保険	136
28) 国民	年金	136
29) 市町村	民経済計算	137
30) 市町村	普通会計決算額	142
31) 幼稚	園校	148
32) 小	学	148
33) 中	学	148
34) 火	災	149

世界からみた福岡県

国・地域	国内総生産 (名目GDP)		1人当たり国内総生産 (名目GDP)		面積		総人口	
	百万米ドル	対福岡県比 福岡県=100	米ドル	対福岡県比 福岡県=100	km ²	対福岡県比 福岡県=100	千人	対福岡県比 福岡県=100
アメリカ合衆国	14 447 100	7 029.0	46 546	114.9	9 629 091	193 464.0	309 051	6 093.3
中国	5 739 358	2 792.4	4 354	10.7	9 596 961	192 818.5	1 341 300	26 445.4
日本	5 503 527	2 677.7	42 983	106.1	377 950	7 593.6	128 057	2 524.8
ドイツ	3 280 334	1 596.0	39 857	98.4	357 114	7 175.0	81 776	1 612.3
フランス	2 559 850	1 245.5	39 546	97.6	551 500	11 080.5	62 968	1 241.5
イギリス	2 253 552	1 096.4	36 327	89.6	242 900	4 880.3	62 222	1 226.8
ブラジル	2 088 966	1 016.4	10 716	26.4	8 514 877	171 077.7	193 253	3 810.2
イタリア	2 051 290	998.0	33 877	83.6	301 336	6 054.3	60 483	1 192.5
インド	1 722 328	838.0	1 406	3.5	3 287 263	66 046.4	1 182 105	23 306.6
カナダ	1 577 040	767.3	46 361	114.4	9 984 670	200 608.2	34 109	672.5
ロシア	1 479 823	720.0	10 351	25.5	17 098 242	343 531.3	142 938	2 818.2
スペイン	1 407 322	684.7	30 543	75.4	505 992	10 166.2	46 071	908.3
オーストラリア	1 271 945	618.8	57 119	141.0	7 692 024	154 545.2	22 342	440.5
メキシコ	1 032 224	502.2	9 101	22.5	1 964 375	39 467.5	112 337	2 214.9
韓国	1 014 369	493.5	21 052	51.9	99 897	2 007.1	48 875	963.6
オランダ	779 310	379.2	46 910	115.8	37 354	750.5	16 615	327.6
トルコ	734 440	357.3	10 095	24.9	783 562	15 743.0	72 698	1 433.3
インドネシア	707 448	344.2	2 949	7.3	1 910 931	38 393.7	237 641	4 685.4
スイス	527 920	256.9	68 880	170.0	41 285	829.5	7 826	154.3
ポーランド	469 393	228.4	12 263	30.3	312 679	6 282.2	38 184	752.8
ベルギー	469 347	228.4	43 815	108.1	30 528	613.4	10 879	214.5
スウェーデン	458 725	223.2	48 906	120.7	450 295	9 047.2	9 378	184.9
サウジアラビア	434 666	211.5	15 836	39.1	2 149 690	43 190.7	27 400	540.2
台湾	430 096	209.3	18 569	45.8	36 008	723.5	23 162	456.7
ノルウェー	413 056	201.0	84 589	208.7	323 782	6 505.3	4 889	96.4
ベネズエラ	391 307	190.4	13 503	33.3	912 050	18 324.6	28 834	568.5
イラン	386 670	188.1	5 227	12.9	1 628 750	32 724.2	74 340	1 465.7
オーストリア	379 047	184.4	45 159	111.4	83 871	1 685.1	8 390	165.4
アルゼンチン	370 263	180.1	9 162	22.6	2 780 400	55 862.7	40 519	798.9
南アフリカ	363 704	177.0	7 255	17.9	1 221 037	24 532.6	49 991	985.6
タイ	318 850	155.1	4 613	11.4	513 120	10 309.4	67 312	1 327.1
デンマーク	309 866	150.8	55 830	137.8	43 094	865.8	5 545	109.3
ギリシャ	301 065	146.5	26 504	65.4	131 957	2 651.2	11 237	221.6
コロンビア	288 086	140.2	6 223	15.4	1 141 748	22 939.6	45 508	897.2
フィンランド	238 731	116.2	44 502	109.8	336 861	6 768.1	5 335	105.2
マレーシア	237 797	115.7	8 373	20.7	330 803	6 646.4	28 250	557.0
ポルトガル	228 859	111.3	21 438	52.9	92 207	1 852.6	10 637	209.7
香港	224 459	109.2	31 824	78.5	1 104	22.2	7 068	139.4
シンガポール	222 699	108.4	43 783	108.0	712	14.3	5 077	100.1
イスラエル	217 445	105.8	29 312	72.3	22 072	443.5	7 625	150.3
エジプト	215 272	104.7	2 654	6.5	1 002 000	20 131.8	78 728	1 552.2
アイルランド	206 600	100.5	46 220	114.1	70 273	1 411.9	4 474	88.2
福岡	205 535	100.0	40 524	100.0	4 977	100.0	5 072	100.0
チリ	203 443	99.0	11 888	29.3	756 102	15 191.3	17 094	337.0
フィリピン	199 591	97.1	2 140	5.3	300 000	6 027.5	94 013	1 853.6
チェコ	197 674	96.2	18 839	46.5	78 865	1 584.5	10 520	207.4

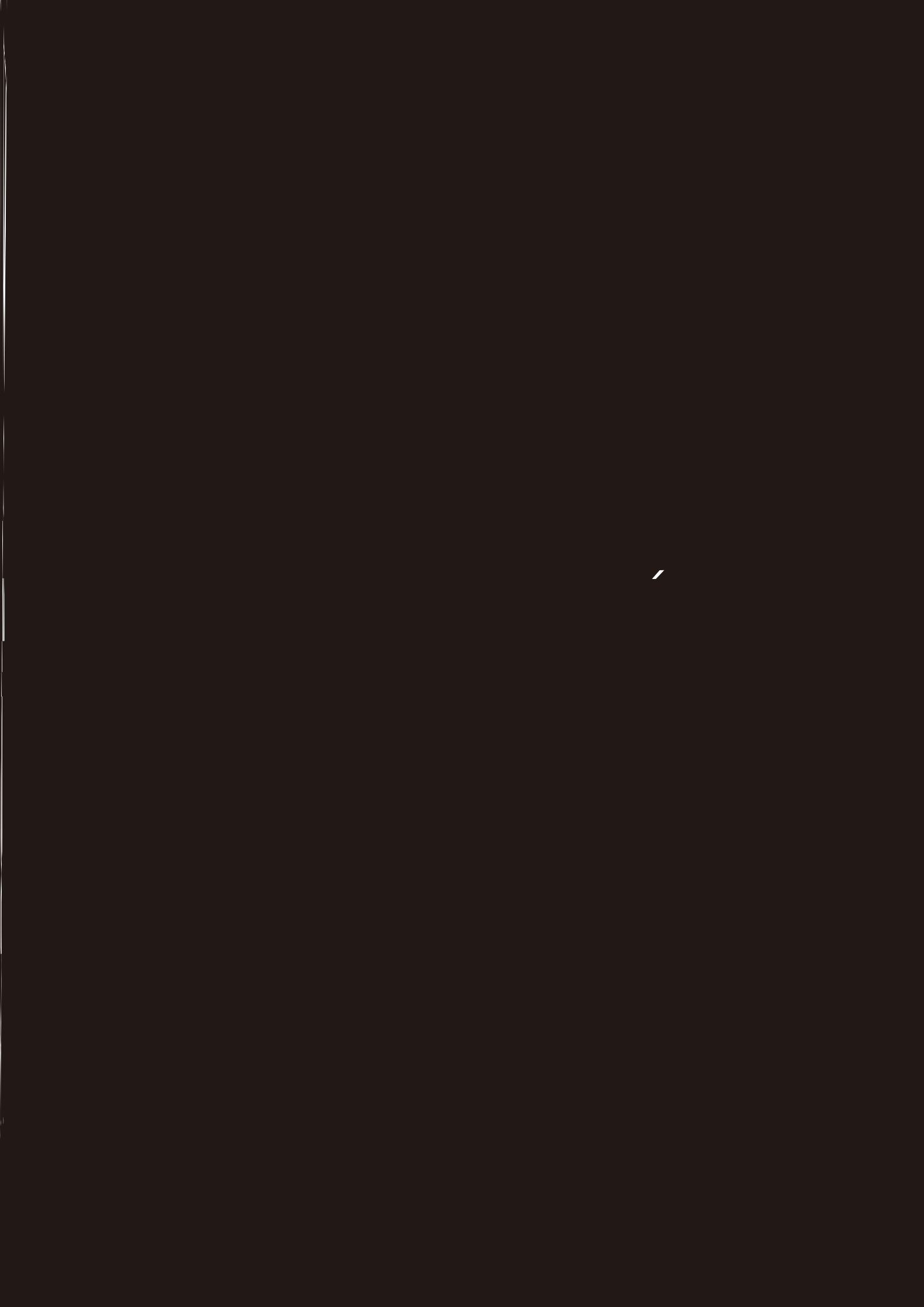
国内総生産、面積、総人口は2010年の数字である。

ドル=87.78円で換算(2010年平均)

対福岡県比は、小数点第二位以下を四捨五入している。

資料 総務省統計局「世界の統計」、「日本統計年鑑」、「国政調査報告」

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、県調査統計課「県民経済計算」



3 人

昭和2

5 人口動態

年次	転出		転入		%	合計	
	人	人	人	人		人	人
					0.19	▲	1

合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

注1) ▲は転出超過率である。

資料 厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概況」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

(単位 人)

都道府県への転出者数

	44	
	47	
	109	
	494	3
	222	
	37	
	155	
	271	
	420	3
	795	
	3 273	
	1 675	
	240	
	115	
	151	
	239	
	594	
	1 931	
	2 094	
	102	
	403	
	322	
	439	
	149	
	125	
	—	
	3 194	
	3 634	
	4 052	
	3 444	
	1 733	
	2 795	
	1 110	

日本の国籍を有しない者、従前の住所地が国外の者、従前の住所が不詳の者、転出から転入までの期間が1年以上の者及び国外へ転出した者は含まれていない。

注1) ▲は転出超過を示す。

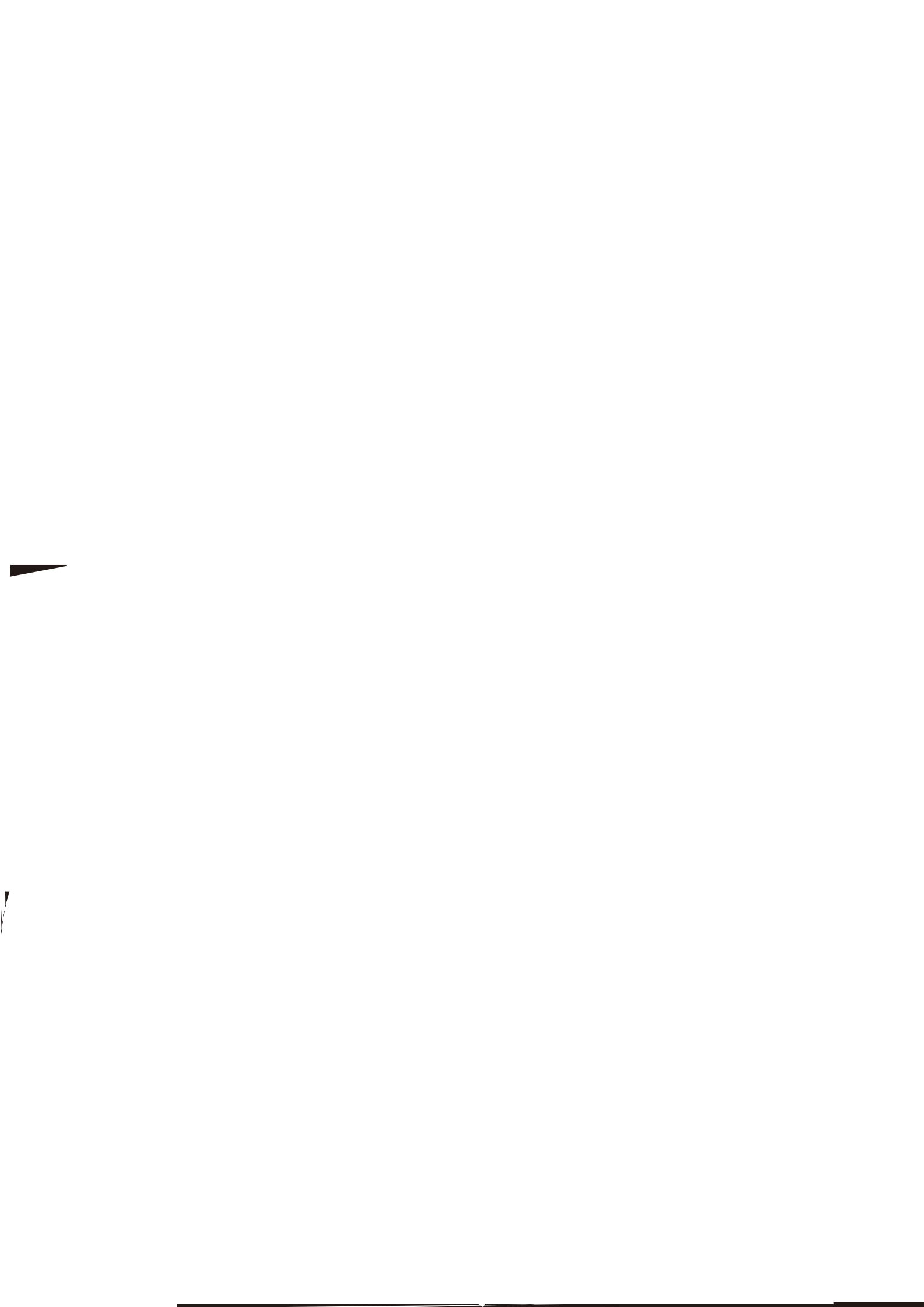
資料 総務省統計局「基本台帳人口移動報告年報」

7 経営組織別



9 農家数、農家人口及び耕地面積

百戸 百人 百人



(つづき)

ゴム製品 家具
工業 工業

77.0

65.9

鋳工



18 道路実延長

(単位 km)

国 道
一 般 国 道

各年4月1日現在の数値である。

注1) 昭和60年度
資料 国土交通省

19 鉄道乗車人

年

各年度計



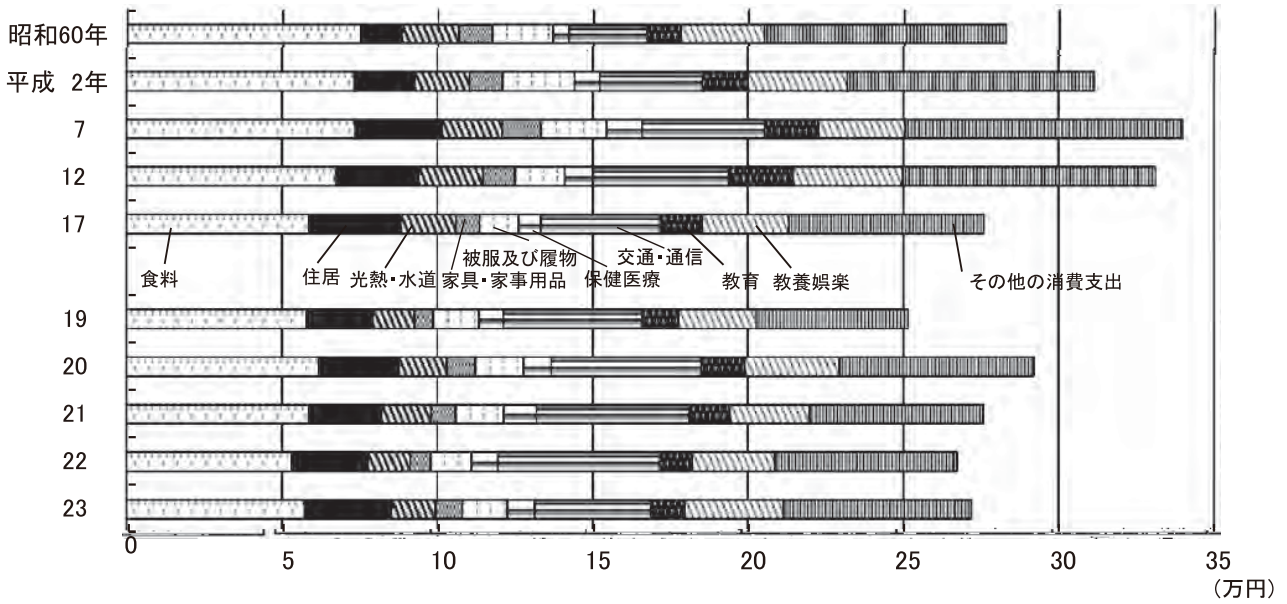
21 入港船舶、貨物輸送

入港船舶 1)	J R 貨物	海上出入貨物 1)	航空貨物
隻数	發送	到着	積荷
総トン数	千t	千t	千t
隻	千t	千t	t
			t





1世帯当たり1ヶ月間の消費支出額(勤労者世帯、福岡市)の推移



31 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯、福岡市)

(単位 円)

年次	実収入	実支出	うち消費支出				
			総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
昭和60年	406 741	346 727	282 646	74 984	13 157	18 428	10 741
平成2年	468 936	384 035	311 403	73 282	19 446	17 641	10 622
7	519 770	414 296	339 792	73 624	27 845	19 337	12 610
12	522 150	411 210	331 178	67 293	26 724	20 715	10 319
17	410 516	337 592	275 882	58 747	29 401	17 835	7 622
19	354 935	307 553	251 532	57 915	21 392	13 272	6 085
20	425 843	367 983	291 892	61 866	25 654	15 572	9 201
21	398 709	345 606	275 791	58 713	23 357	15 921	7 938
22	415 329	341 067	267 225	53 063	24 466	13 742	6 478
23	437 113	353 138	271 898	57 296	27 896	14 183	8 607

年次	うち消費支出(つづき)						非消費支出	可処分所得
	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
昭和60年	19 526	5 142	25 229	10 882	26 816	77 740	64 081	342 660
平成2年	23 267	8 024	33 040	14 573	32 052	79 455	72 632	396 304
7	21 124	11 312	39 407	17 455	27 937	89 141	74 504	445 266
12	15 983	9 006	43 789	20 683	35 322	81 344	80 031	442 119
17	12 537	7 155	38 421	13 552	27 901	62 711	61 711	348 805
19	14 665	7 882	44 670	11 698	24 975	48 977	56 021	298 915
20	15 495	8 880	48 247	14 039	30 526	62 414	76 091	349 752
21	15 408	10 562	49 103	13 160	25 711	55 918	69 815	328 894
22	13 221	8 530	52 240	10 208	26 776	58 502	73 842	341 487
23	14 505	8 761	37 390	10 916	31 963	60 381	81 240	355 873

平成12年以前は二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)のうち勤労者世帯についての数値であり、平成17年以降は単身世帯(農林漁家世帯を含む)と二人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)をあわせた総世帯のうち勤労者世帯についての数値である。

資料 総務省統計局「家計調査年報」

32 月間現金給与総額(常用労働者1人平均)

(単位 円)

平成19年 20 21 22 23

平成21年以前は平成14年3月に改定された日本標準産業分類に基づ



34 労働力状態別(15歳以上)人口 (モデル推計による年平均)

労働力人口

千人 千人 千人 千人 %

労働力調査の年平均結果は遡及改定されるので、前年度報告書と数値が異なることがある。
注1) 完全失業率% = 「完全失業者数」 ÷ 「労働力人口」 × 100 資料 総務省統計局「労働力調査」

35 産業別就業者数(15歳以上)の推移

(単位 人)

産業分類 平成2年 7 12 17 22

各年10月1日現在の数値である。なお、平成12年以前は平成12年推定

36 一般職業紹介状況

人 人 倍 件 % 件 %

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
有効求人倍率・就職率・充

38 生活保護

年 度	世帯				被 保 護 人 員 人	保 護 費 総 百万円	‰
	世帯	世帯	世帯	世帯			
昭和 60 年度	84 508	23 871	12 236	38 000	80 841		
17							
19							
20							
22	85 448	37 210	6 003	25 687	122 124	210 958	24.1

保護費総額は各年度計、その他は各年度月平均の数値である。

注1) 保護停止中の世帯は除く。

資料 県保護・援護課「福岡県の生活保護」、「生活保護速報」

39 雇用保険

事業所	人	人	百万円	人	百万円
-----	---	---	-----	---	-----

30 435

事業所数・被保険者数は各年度末現在、受給者実人員は各年度月平均、手帳交付件数・支給額は各年度計の数値である。

注1) 基本手当に係る数値である。

資料 福岡労働局「職業安定業務年報」

40 医療保険

年 度	全国健康保険協会管掌健康保険 1)			全国健康保険協会管掌 健康保険(法第3条第2 項被保険者) 1)		国民健康保険 2)	
	事業所数	被 保 険 者 数	保 険 給 付 費	有効被保険者 手帳所有者数	保 険 給 付 費	被 保 険 者 数	保 険 給 付 額 3)
平成 19 年度	事業所 71 066	人 977 075	百万円 231 161	人 993	百万円 1 326	人 1 815 429	百万円 435 052
20	72 521	964 201	228 614	1 156	313	1 366 481	434 986
21	73 402	965 490	235 559	1 263	336	1 351 718	441 795
22	73 572	963 430	247 074	1 249	439	1 358 214	451 439
23	72 938	963 028	251 210	1 035	442	1 352 738	461 764

年 度	後 期 高 齢 者 医 療 4)			組 合 管 掌 健 康 保 険 5)		
	被 保 険 者 数	医 療 費	うち診療費(入院)	組 合 数	被 保 険 者 数 6)	保 険 給 付 費 7)
平成 19 年度						
20	518 750	514 450	265 363	27	144 905	35 163
21	534 089	594 866	307 034	25	121 376	29 307
22	549 575	630 155	330 462	24	121 587	30 468
23	564 406	659 265	370 346	24	121 017	31 547

保険給付費(額)は各年度計、その他は各年度末現在の数値である。

注1) 平成20年9月以前は、政府管掌健康保険の数値である。 2) 平成23年度は速報値。 3) 老人保健医療給付対象者に係る給付は含まれない。 4) 年度は当該年の3月から翌年2月までの期間である。

平成20年度は平成20年4月から平成21年2月までの11ヶ月分に係るものである。平成23年度は速報値。

5) 平成23年度は決算見込みの数値である。 6) 福岡県内に本部を持つ組合に属する人数である。

7) 平成19年度までは老人医療費保険者拠出金を含む。

資料 全国健康保険協会「協会けんぽ月報」、「事業年報」、厚生労働省「社会保険事業状況」、「後期高齢者医療事業年報」、「後期高齢者医療事業費月報」、県医療保険課、健康保険組合連合会

41 公的年金

年 度	国 民 年 金					
	被 保 険 者 数	老 齢 年 金 ・ 通 算 老 齢 年 金		障 害 年 金		遺 族 年 金
		受 給 権 者 数	年 金 額	受 給 権 者 数	年 金 額	受 給 権 者 数
平成 19 年度	人 1 229 688	人 886 066	百万円 548 500	人 74 197	百万円 65 924	人 13 007
20	1 205 209	924 150	576 413	76 000	67 392	12 503
21	1 193 952	954 926	600 298	77 556	68 651	12 112
22	1 173 476	974 999	616 983	79 266	70 036	11 772
23	1 155 231	1 008 925	640 616	80 664	71 169	11 401

年 度	国 民 年 金 (つ づ き)			厚 生 年 金 保 険		
	遺 族 年 金 (つ づ き) 年 金 額	老 齢 福 祉 年 金		被 保 険 者 数	受 給 権 者 数	年 金 額
		受 給 権 者 数	年 金 額			
平成 19 年度	百万円 9 756	人 1 171	百万円 475	人 1 244 486	人 1 089 357	百万円 1 029 744
20	9 363	843	342	1 226 433	1 152 258	1 051 435
21	9 079	566	230	1 216 751	1 211 290	1 070 453
22	8 818	375	152	1 223 016	1 264 635	1 082 712
23	8 479	244	99	1 231 406	1 310 166	1 098 606

各年度末現在の数値である。

資料 厚生労働省「社会保険事業状況」、「厚生年金保険・国民年金事業状況」

県民経済計算の推移

百万円 %

県民



50 学校卒業後の状況の推移

(1) 中学校卒業後(公立+私立+国立)

人 人 人 人 人 人 % %

6

(2) 高等学校卒業後(公立+私立)

人 人 人 人 人 人 % %

41 532 21 8

53 主要死因別死亡数

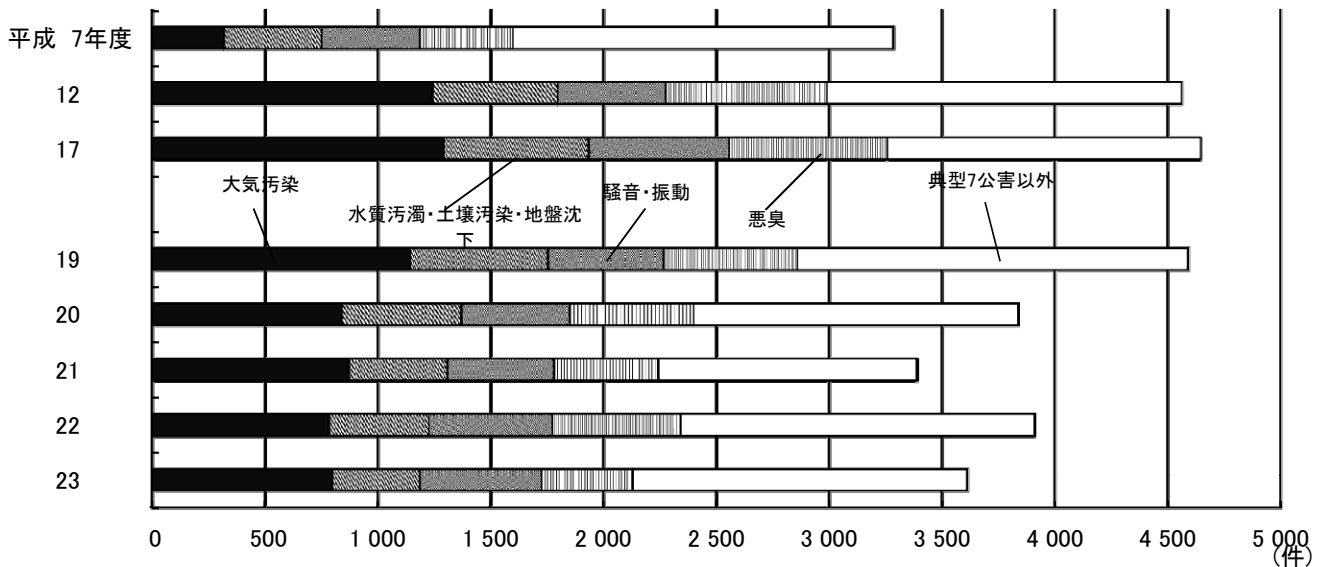
(単位 人)

年次	総数	悪性 新生物	心疾患	脳血管 疾患	肺炎	不慮の 事故	自殺	肝疾患	その他
平成7年	37 158	11 414	4 954	5 270	3 725	1 630	814	772	8 579
12	38 505	12 503	4 941	4 863	3 666	1 687	1 213	688	8 944
17	42 675	13 700	5 545	4 544	4 408	1 784	1 235	650	10 809
19	43 919	14 130	5 524	4 551	4 799	1 644	1 241	571	11 459
20	45 134	14 328	5 610	4 527	4 826	1 701	1 227	649	12 266
21	44 879	14 312	5 584	4 404	4 656	1 636	1 185	618	12 484
22	46 996	14 769	5 791	4 316	5 076	1 724	1 173	627	13 520
23	48 112	14 754	5 660	4 366	5 226	1 738	1 224	668	14 476

死亡者の住所に基づく数値である。資料 厚生労働省「人口動態統計年報」

環境

公害苦情件数の推移



54 公害苦情件数

(単位 件)

年度	総数	典型7公害								典型7公害以外
		総数	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	土壌汚染・地盤沈下	悪臭		
平成7年度	3 285	1 599	319	424	407	29	9	411	1 686	
12	4 562	2 991	1 243	536	446	34	18	714	1 571	
17	4 646	3 258	1 294	629	564	58	12	701	1 388	
19	4 591	2 860	1 144	600	470	41	12	593	1 731	
20	3 837	2 401	841	525	440	40	5	550	1 436	
21	3 390	2 243	872	427	450	24	9	461	1 147	
22	3 910	2 343	784	439	525	22	4	569	1 567	
23	3 612	2 130	799	382	510	29	7	403	1 482	

資料 県環境政策課「環境白書」

55 ごみの処理状況

年度	1人1日 当たり 排出量	ごみの 総排出量	ごみ処 理量				自家処理量
			計	直接焼却	直接埋立	焼却以外の 中間処理等1)	
平成7年度	g	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年	t/年
12	1 122	2 006 772	1 989 663	1 656 195	70 860	262 608	17 109
17	1 170	2 132 965	2 127 045	1 825 965	37 198	263 882	5 920
19	1 214	2 239 442	2 113 269	1 660 055	95 647	357 567	2 213
20	1 114	2 048 561	2 003 677	1 539 374	33 325	430 978	3 216
21	1 059	1 947 113	1 899 656	1 472 717	20 497	406 442	2 691
22	1 022	1 881 217	1 843 710	1 425 951	24 543	393 216	2 016
23	1 001	1 847 919	1 813 701	1 405 028	20 863	387 810	1 911
23	1 000	1 845 471	1 801 758	1 407 586	18 514	375 658	—

平成23年度は速報値である。注1) 焼却以外の中間処理と直接資源化の合計である。

資料 県廃棄物対策課「福岡県における一般廃棄物処理の現況」、県環境政策課「環境白書」

[Empty rectangular box]

消费

千人

千人

千人

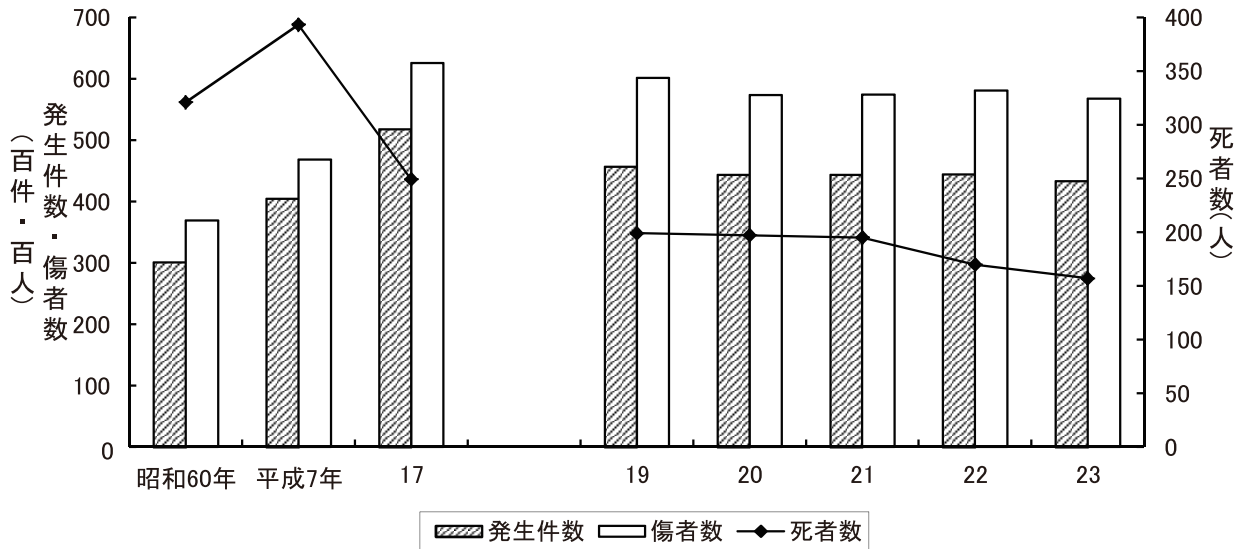
百万円

円

資料 国民総生産

犯罪・事故

交通事故件数・死傷者数の推移



58 犯罪検挙状況及び交通事故発生状況

年次	刑 法 犯 1)				交 通 事 故		
	認知件数	検挙人員	うち少年	うち窃盗	発生件数	死者数	傷者数
	件	人	人	人	件	人	人
昭和 60 年	72 745	17 321	8 988	6 506	30 110	321	36 914
平成 7 年	115 743	13 582	7 391	4 702	40 491	393	46 827
17	106 805	20 866	7 454	3 761	51 773	249	62 585
19	95 207	18 898	6 777	3 227	45 703	199	60 129
20	90 356	18 125	5 747	2 850	44 353	197	57 363
21	86 057	15 938	5 178	2 639	44 340	195	57 447
22	78 809	16 286	5 357	2 653	44 445	170	58 099
23	73 421	14 408	4 548	2 416	43 326	157	56 720

注1) 発生地主義である。
資料 県警察本部「犯罪統計」、「交通年鑑」

火 災

59 火災発生状況

年次	出 火 件 数		り 災 世 帯 数	死 者 数	負 傷 者 数	焼 損 面 積		損 害 額
	総 数	うち 建物火災				建 物 1)	林 野	
	件	件	世帯	人	人	m ²	a	千円
昭和 60 年	2 066	1 435	1 405	66	285	66 120	6 510	4 358 577
平成 7 年	2 376	1 387	1 326	63	270	66 417	8 051	4 472 024
17	2 342	1 382	1 218	80	327	65 336	12 047	4 352 070
19	2 105	1 275	1 216	82	280	58 523	5 240	3 872 640
20	1 918	1 180	1 046	72	258	48 416	535	3 205 545
21	1 957	1 152	974	60	278	48 083	11 541	2 740 055
22	1 767	1 119	973	58	257	49 125	2 585	3 256 033
23	1 832	1 049	966	61	239	73 614	3 496	2 701 693

注1) 建物床面積と建物表面積の合計である。
資料 消防庁「消防白書」

